

[ 令和6年第2回市議会定例会 補正予算説明資料(先議分) ]

## 各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		24,023,000	24,023,000	922,840	24,945,840	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,552,954	5,552,954		5,552,954	
	後 期 高 齢 者 医 療	929,048	929,048		929,048	
	介 護 保 険	6,477,796	6,477,796		6,477,796	
特 別 会 計 合 計		12,959,798	12,959,798	0	12,959,798	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 ( )		36,982,798	36,982,798	922,840	37,905,638	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	528,980	528,980		528,980
		資 本 的 支 出	539,325	539,325		539,325
		合 計 ( )	1,068,305	1,068,305	0	1,068,305
総 計 ( + )		38,051,103	38,051,103	922,840	38,973,943	

# 一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,650,363	0			5,650,363	0
2 地 方 譲 与 税	132,806	0			132,806	0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0			2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	31,172	0			31,172	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,942	0			31,942	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	0			1,200,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	99,002	0			99,002	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0			21,000	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	200,351	0			200,351	0
12 地 方 交 付 税	4,600,000	0			4,600,000	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,100	0			6,100	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	403	59,040			403	59,040
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,872	505,716			35,872	505,716
16 国 庫 支 出 金	0	3,724,792		441,917	0	4,166,709
17 県 支 出 金	0	1,248,790			0	1,248,790
18 財 産 収 入	21,012	1,299			21,012	1,299
19 寄 附 金	0	400,000			0	400,000
20 繰 入 金	1,493,000	693,125		47,823	1,493,000	740,948
21 繰 越 金	300,000	0			300,000	0
22 諸 収 入	40,572	443,443			40,572	443,443
23 市 債	30,000	2,941,200		433,100	30,000	3,374,300
計	14,005,595	10,017,405	0	922,840	14,005,595	10,940,245

継 続 費 補 正 説 明 書

一般会計  
変更

(単位：千円)

事業名	区分	全 体 計 画						事業内容	
		年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
館山中学校整備事業	補 正 前	令和4年度	725,654	348,940	368,700	8,014	0	館山中学校整備事業について、物価高騰等によるスライド条項の適用や、発生土処理に伴う分別作業を実施する必要が生じたことから、総事業費及び年割額を変更する。	
		令和5年度	2,408,296	509,564	1,763,500	135,232	0		
		令和6年度	2,353,267	928,272	1,282,300	142,695	0		
		計	5,487,217	1,786,776	3,414,500	285,941	0		
	補 正 後	令和4年度	725,654	348,940	368,700	8,014	0		
		令和5年度	2,408,296	509,564	1,763,500	135,232	0		
		令和6年度	2,834,190	928,272	1,715,400	190,518	0		
		計	5,968,140	1,786,776	3,847,600	333,764	0		

## 地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計  
変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	2,276,100	2,709,200	433,100	館山中学校整備費 館山中学校整備事業におけるスライド条項の適用や、発生土処理に伴う分別作業の追加等による増

## 補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

事業名先頭の 印は令和6年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	低所得者支援及び定額減税を補足する給付(郵便料)  【 総務事務センター費 】 【 総務課 】	2,737	2,737				物価高騰支援として、令和6年度住民税均等割非課税世帯給付金、住民税均等割のみ課税世帯給付金、こども加算給付金及び調整給付金を支給するための郵便料
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する給付(住民税非課税世帯給付金)  【 重点支援地方交付金費 (住民税均等割非課税世帯) 】 【 社会福祉課 】	70,118	70,118				物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)」を活用し、令和6年度新たに住民税均等割が非課税となる世帯に対し給付金を支給する。  [ 給付対象 ] 令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯 対象世帯数(見込) 685世帯 [ 給付額 ] 10万円 / 1世帯当たり 予算額 : 68,500千円 [ 事務費 ] システム業務委託料 外

事業名先頭の 印は令和6年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する給付(住民税均等割のみ課税世帯給付金)  【重点支援地方交付金費(均等割のみ課税世帯)】 【社会福祉課】	14,978	14,978				物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)」を活用し、令和6年度新たに住民税均等割のみが課税される世帯に対し給付金を支給する。  [給付対象] 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 対象世帯数(見込) 145世帯 [給付額] 10万円/1世帯当たり 予算額: 14,500千円 [事務費] システム業務委託料 外
	低所得者支援及び定額減税を補足する給付(こども加算)  【重点支援地方交付金費(こども加算)】 【社会福祉課】	4,339	4,339				物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)」を活用し、令和6年度新たに住民税均等割が非課税となる世帯又は令和6年度新たに均等割のみが課税となる世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円の給付を行う。  [給付対象] 令和6年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において18歳以下の児童を扶養している世帯 対象児童数(見込) 80人 [給付額] 5万円/児童1人当たり 予算額: 4,000千円 [事務費] システム業務委託料 外

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する給付重点支援地方交付金費（調整給付）  【 重点支援地方交付金費（調整給付） 】 【 社会福祉課 】	349,745	349,745				国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方への現金給付を行う。  [ 給付対象 ] 定額減税の対象となる方で、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る（減税しきれない）方 対象者数（見込） 8,629人 [ 給付額 ] 4万円 / 1人当たり（上限額） 予算額：345,160千円 （対象者すべてが上限4万円差額給付として算出） [ 事務費 ] システム業務委託料、一般職手当 外
10 教育費	館山中学校整備事業  【 館山中学校整備費 】 【 建築施設課 】	480,923		433,100	47,823		新館山中学校校舎及び武道場建設工事における工事費の増額に伴う事業費の増  1 スライド条項の適用による契約額の変更 2 発生土処理に伴う不純物の分別作業の追加 3 その他変更 ・エレベーターの規格変更 ・型枠工法の変更 ・内装仕上げの変更 等  （補正前）3,101,891千円 （補正後）3,582,814千円  財源内訳（その他）：館山市庁舎等建設基金繰入金